

# 決算状況 144億9,066万円

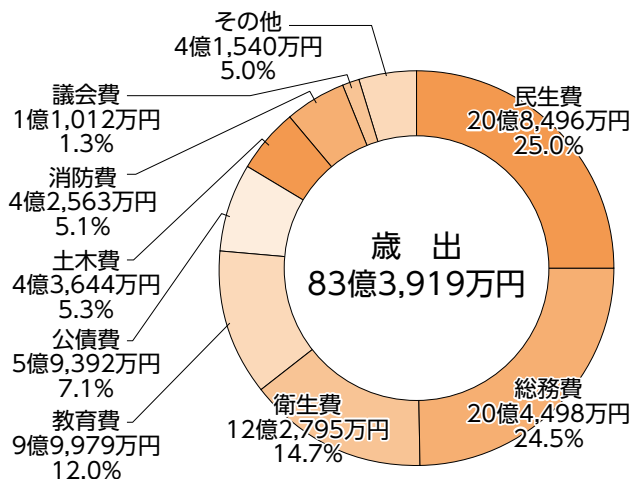
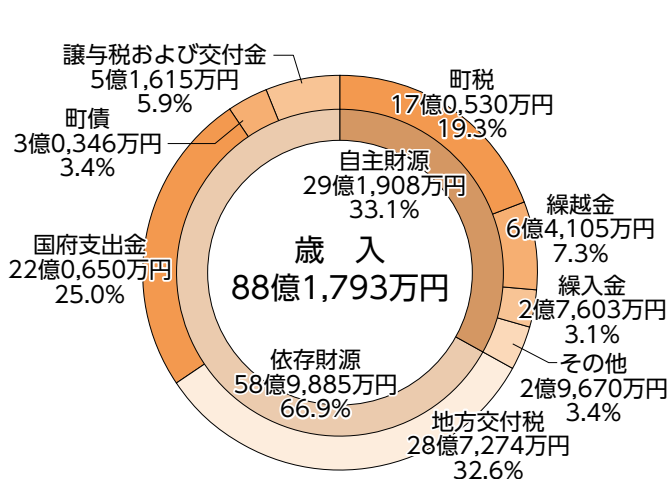
(一般会計・特別会計歳出総決算額)

出総額が83億3,919万円であり、翌年度に繰越す事業の財源1億3,049万円を除くと、3億4,825

9,719万円の増となりました。主たる財源である町税は17億530万円となり、925万円の増となり税が4,144万円の増となりました。自主財源の割合は、前年度より2.9%増の33.1%となり、地方交

を占め、自主財源の割合は増加したものの、依然として厳しい財政状況が続いています。

円の増となりました。スマートシティ推進事業や消防事務委託金、光熱水料費の高騰に伴う物件費



## 令和4年度に実施した主な事業

スマートシティ推進事業	3億9,671万円
大阪モデルのスマートシティ実現に向けて、企業や大学などと連携し、地域・社会の課題解決に資する事業を行いました。	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	3億8,482万円
新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保し、ワクチン接種を円滑に行いました。	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	1億0,031万円
電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に給付金を給付しました。	
橋梁長寿命化等事業	6,803万円
橋梁の定期点検および改修工事等を行いました。	
上水道事業補助事業	6,433万円
新型コロナウイルス感染症の生活支援策として、半年間の上水道の基本料金減免を行いました。	

子育て世帯臨時特別給付金給付事業	6,021万円
子育て世帯の支援を行うため、臨時特別給付金を給付しました。	
本庁舎空調機器整備事業	2,156万円
本庁舎旧館の空調機器の更新を行いました。	
コンビニ交付システム導入事業	727万円
マイナンバーカードを使用した、住民票、印鑑証明のコンビニ交付を行うためのシステム導入を行いました。	
GIGAスクールサポーター配置促進事業	673万円
学校のICT化を推進する技術者を学校に派遣し、ICT環境整備、マニュアル作成など情報機器を利用した学校教育の向上を図りました。	
シートス改修事業	591万円
シートス会議室などの空調設備の改修を行いました。	

問 = 行財政課 ☎739-3414

# 令和4年度

## 基金現在高 (まちの預金)

財政調整基金	15億3,168万円
公共施設整備基金	1億7,737万円
町債管理基金	7,627万円
文化振興基金	552万円
退職金等引当基金	3億6,637万円
ふるさとづくり基金	1億1,676万円
物品調達基金	300万円
介護保険介護給付費準備基金	8億3,930万円
旧吉川財産区基金	7,552万円
下水道建設基金	6,981万円
下水道債管理基金	1,111万円
国民健康保険事業財政調整基金	1,000万円
森林環境譲与税基金	625万円
合計	32億8,896万円
前年度比	+2億6,361万円

※基金現在高は令和5年3月末の額です。

## 町債現在高 (まちの借金)

一般会計	55億0,705万円
下水道事業	11億9,153万円
生活排水処理事業	3,139万円
合計	67億2,997万円
前年度比	▲3億9,200万円

一般会計の決算状況は、歳入総額が88億1,793万円、歳出総額が83億3,919万円、歳入超過額が4億7,874万円の黒字となりました。

歳入は、国庫支出金の増などにより、前年度より2億増えました。また、国庫支出金が3億1,435万円の増、地方交付税などの依存財源の割合は、66.9%と財源の3分の2以上。一方、歳出は83億3,919万円で、前年度より4億5,950万の増加が大きく影響しています。

## 会計別決算状況

会計別	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	88億1,793万円	83億3,919万円	4億7,874万円
国民健康保険事業勘定	28億0,091万円	27億5,930万円	4,161万円
特別会計 診療所施設勘定	8,946万円	8,715万円	231万円
後期高齢者医療特別会計	6億6,104万円	6億3,454万円	2,650万円
介護保険特別会計事業勘定	24億3,993万円	22億7,579万円	1億6,414万円
下水道事業特別会計	4億5,503万円	3億9,469万円	6,034万円
合計	152億6,430万円	144億9,066万円	7億7,364万円
前年度比	+4億0,125万円	+5億5,265万円	▲1億5,140万円

## 財政健全化判断比率

### ○財政健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、財政健全化指標などを公表することが義務付けられています。指標が基準を超えた場合には、早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。豊能町の令和4年度決算に基づく各指標は、以下のとおりで、いずれの指標も基準以下となっています。

### ○健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する4つの財政指標です。(単位：%)

指標	豊能町の数値	国の基準
実質赤字比率 一般会計が、黒字か赤字かを判断する指標	—	15.00
連結実質赤字比率 特別会計・公営企業会計を含めて黒字か赤字かを判断する指標	—	20.00
実質公債費比率 公営企業や一部事務組合などを含めて、町が実際に負担した公債費の割合を示す指標	5.8	25.0
将来負担比率 公営企業や一部事務組合などを含めて、町が実質的に負担しなければならない負債を示す指標	—	350.0

※「—」は赤字または将来負担が無いことを表しています。

### ○資金不足比率

事業の規模に対する資金不足額を、公営企業ごとに示す指標です。(単位：%)

指標	豊能町の数値	国の基準
下水道事業特別会計	—	20.00

※「—」は資金不足が無いことを表しています。

※グラフおよび各表の数値は、決算数値を1万円単位で四捨五入しているため、合計や差額が一致しない場合があります。

# これまでの検討状況

少子高齢化と人口減少が進むなか、昭和40年代から建てられた公共施設の老朽化への対策が大きな課題となっています。

今後、さらに財政状況も厳しくなっていく中で、必要な公共サービスを将来にわたって維持していくために、どのような対策が必要なのか、検討を行いました。

## 平成23年3月

### 第四次豊能町総合計画



第四次豊能町総合計画において既存ストックの効率的・効果的な利活用により、住民サービスを向上させていく必要がある一方で、見直しを含めたあり方の検討が必要と言及しています。

## 平成29年3月

### 豊能町公共施設等総合管理計画



本町が所有する公共施設などの維持管理・更新などを確実に推進するための長期的な取組の方向性を明らかにする目的で、豊能町公共施設等総合管理計画を策定しました。計画では、本町のすべての公共建築物およびインフラ施設の保有状況を調査し、今後の整備費用を試算しました。

この現状分析から、現有の施設を同規模で整備・維持していくことは、困難と判断し、下記の4項目を基本的な考えとして、公共施設の管理を行うことを決定しました。

- ①人口減少や財政規模に応じた施設規模の適正化
- ②統廃合や複合化を視野に入れた施設の有効活用
- ③計画的な保全による長寿命化
- ④持続可能なまちづくりに向けた施設の整備

## 第2回 公共施設再編の検討状況について



### 令和4年3月

### 豊能町総合まちづくり計画

計画の中の施策として、「持続可能な行財政運営の推進」を掲げており、その改善に向けた取組として施設の再編・再配置を行い、合理化を進めていくこととしています。



### 令和3年6月～令和5年1月

### 豊能町公共施設再編検討委員会

- 人口減少や財政規模に応じた施設規模の適正化について
  - 統廃合や複合化を視野に入れた施設の有効活用について
  - 持続可能なまちづくりに向けた施設整備について
- の3つの事項についての検討を諮問しました。

検討にあたっては、豊能町の人口や財政状況、各公共施設の現地視察、また「豊能町公共施設等総合管理計画」などを確認し、令和3年11月および令和4年6月に、計3回開催した住民ワークショップや、令和4年10月に、東西両地区において計3回開催した住民意見交換会における住民の方々の意見を参考にしながら、公共施設の再編について議論を重ねました。



### 豊能町公共施設再編に関する最終報告書

委員会の最終報告書において、求められる公共施設像を示し、その再編の考え方を定め、再編整備にあたり検討すべき事項を示したうえで、西地区・東地区それぞれの施設の集約の考え方を述べています。

### 令和5年6月

### 豊能町公共施設再編に関する基本方針

検討委員会の最終報告書を踏まえ、公共施設再編に関する考えを整理し、基本方針を決定しました。

次号（11月号）では、「豊能町公共施設再編に関する基本方針」を詳しくご紹介します。

問＝総合政策課 ☎739-3412